



取り扱い金融商品に関する留意事項

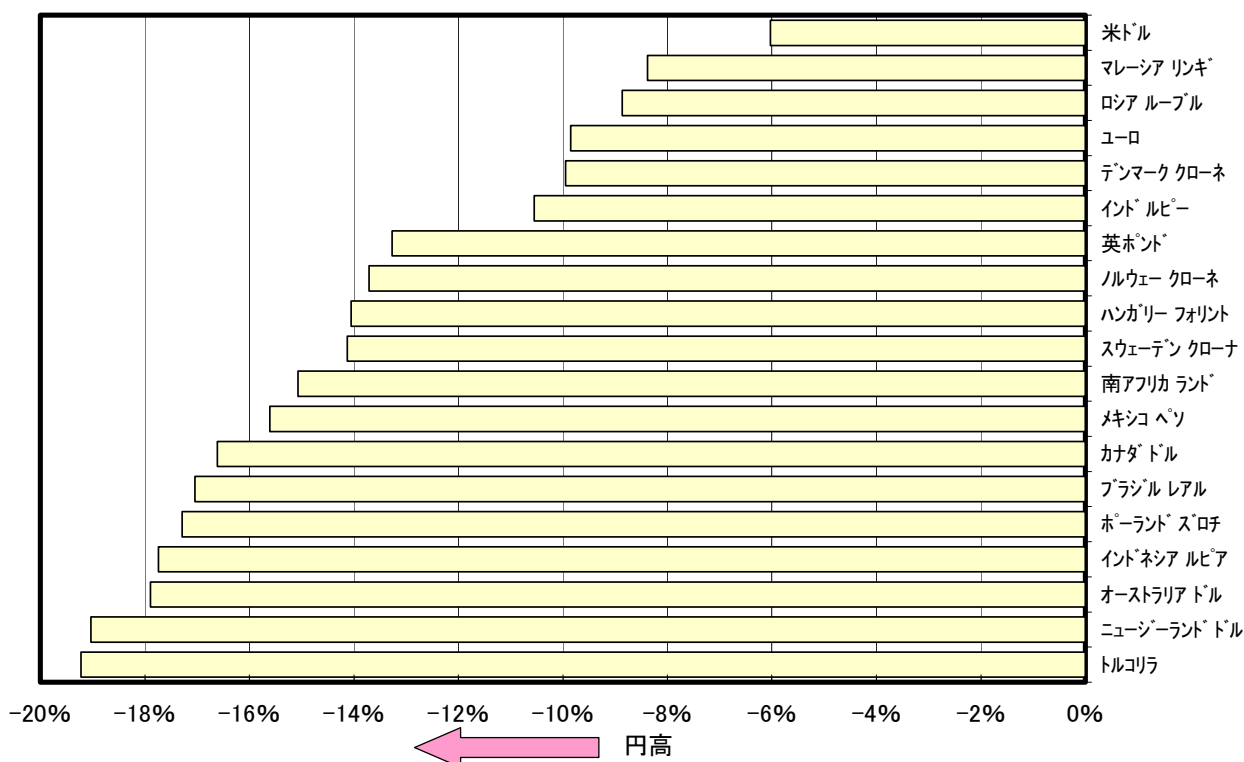
- 商号：岡三オンライン証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号
- 加入協会：日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会
- リスク：**【株式等】**株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、先物取引及びオプション取引では投資金額（保証金・証拠金）を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券等は、裏付け資産の評価額（指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等）等、先物取引及びオプション取引は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。**【FX】**外国為替証拠金取引は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本（証拠金）を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。
- 保証金・証拠金：**【信用】**最低保証金30万円が必要です。信用取引は保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の33%以上の保証金が必要です。**【先物・オプション】**「SPAN®に基づく証拠金額×1.2- ネットオプション価値の総額」の証拠金が必要です。**【FX】**発注証拠金は、取引所が定める為替証拠金基準額に当社が合理的と認める額を加算した額とします。発注証拠金に対して1取引単位（1万又は10万通貨）の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。為替証拠金基準額は取引所により市場リスク等の算定に基づき適宜改定されるため、発注証拠金の額を事前に示すことはできません。Webサイトで最新のものをご確認ください。
- 手数料等諸費用の概要：**【日本株】**売買手数料には1注文の約定代金に応じたノーマルプランと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。上限手数料（税込）は、ノーマルプランでは現物1,575円、信用400円です。定額プランでは、現物は約定代金100万円以下で上限900円、以降約定代金100万円ごとに420円加算、信用は約定代金1千万円以下で上限が1,000円、以降約定代金5千万円ごとに1,890円加算します。預り資産により優遇レートもあり、プランは変更可能です。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。**【中国株】**売買手数料（税込）は約定金額の0.21%（最低手数料52.5香港ドル）。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用の諸費用が掛かります。**【先物】**売買手数料（税込）は、日経平均株価先物は1枚につき462円、日経225miniは1枚につき42円です。**【オプション】**売買手数料（税込）は、約定代金に対して0.21%、最低210円です。**【投資信託】**お申込みにあたっては、当該金額に対して最大3.675%（税込）の申込手数料を戴きます。換金時には基準価額に対して最大0.5%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。信託財産の純資産総額に対する信託報酬（最大1.974%（税込・年率））、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。**【FX】**取引手数料（税込）は、1取引単位あたり73円です。
- お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等及びWebサイト上の説明事項等をよくお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。

最近の為替市場の動向と今後の見通し

高金利通貨を中心に円高が加速

外国為替市場は、10月下旬にかけて急激な円高が進行しましたが、11月上旬にかけて円は戻り売りに押される展開となり、11月4日には一時、対ドルで100円台、対ユーロでは131円台をつける場面が見られました。しかし、足元では、米国経済を中心に景気後退への警戒感が高まったことで、投資家のリスク回避姿勢が強まり、再度、円高が進む展開となっています。先進国の中では、高金利通貨であるオーストラリアドルやニュージーランドドル、商品価格の下落を背景としてカナダドルが、対円で大きく下落しています。一方、新興国通貨では、トルコリラ、インドネシアルピア、ポーランドズロチ、ブラジルレアルなどに対し、急速な円高が進行しています。

(図1) 各通貨の円に対する騰落率(2008年11月4日~2008年11月20日)



為替レートはNY市場の終値を使用

(出所: Bloomberg より岡三アセットマネジメント作成)

円高の背景

直近の円相場は、図2からも判断できるとおり、米国株式相場の動向に大きく左右される形となっています。特に、足元では次の2つの要因を背景に米国株式相場の下落に伴い、投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高が加速したと考えています。

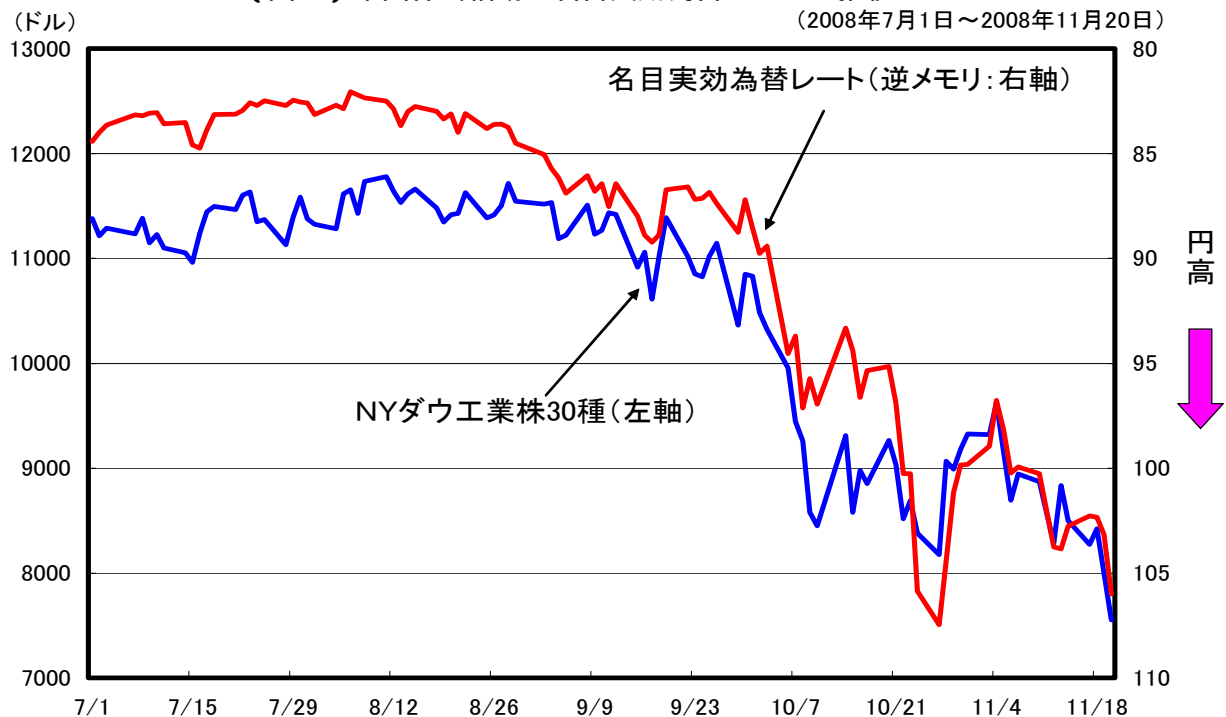
景気後退への警戒感の高まり

米国の第3四半期の実質GDPが前期比マイナスとなる中、雇用（11月15日終了分の新規失業保険申請件数が54.2万人と1992年以来の高水準）、個人消費（10月の小売売上高は前月比2.8%と過去最大の落ち込み）、住宅指標（10月の住宅着工件数は1959年の調査開始以来の最低水準）等の指標の悪化が相次ぎ、景気後退の深さ、長期化への警戒感が高まったこと。

米大手自動車メーカー3社（GM、フォード、クライスラー）に対する破綻懸念の高まり

米大手自動車メーカー3社に対する救済策が、議会で難航していること。また、これら3社のトップが議会証言で、自社の経営危機を強調したことで、破綻懸念が急速に高まるとともに、破綻した場合の雇用を中心とした実体経済への悪影響や、大規模な貸し倒れに伴う金融機関の損失拡大を懸念する動きが見られたこと。

（図2）米国株式相場と名目実効為替レートの推移



JP モルガン・チェース算出の名目実効為替レートを使用

名目実効為替レート・・・円と主要な他通貨間のそれぞれの為替レートを、日本と当該相手国・地域間の貿易ウエイトで加重幾何平均したうえで、基準時点を決めて指数化したものです。円の相対的な実力を測るための指標として用いられます。（2000年1月を100）

（出所：Bloombergより岡三アセットマネジメント作成）

今後の見通し

現在の為替相場は、米国景気と米国株式の動向に左右されているとみられ、今後もしばらくは同様の動きが続くと考えます。特に米自動車メーカー 3 社に対する救済策の行方が注目されます。万一、これらの救済策がまとまらなかった場合には、景気に対する悲観論が高まり、株式市場の先行き不透明感を強める可能性があると思われれます。こうした動きは、円高圧力を高めると判断されます。

しかし、ここに来て急速な米国株安と円高が進行する過程で、セリング・クライマックス（相場が一方向に行き過ぎること）的な動きが見られたことに加え、主要先進国による積極的な金融緩和策の実施や、大規模な景気刺激策の発表が、徐々に景気の先行きに対する過度な悲観論を和らげることになると思われ、株式相場の反発とともに、円が急反落する可能性も考えられます。また、一段と円高が進む局面では、日本政府による円売り介入が実施されることも考えられます。

以上

当資料に関する注意事項

商号 岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。

登録番号は、関東財務局長（金商）第 370 号で、社団法人投資信託協会および社団法人日本証券投資顧問業協会に加入しています。

投資信託について

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されるものではなく、基準価額の下落により、損失を被る場合があります。

- ・ 運用により投資信託の信託財産に生じた損益は、すべてご購入されたお客様に帰属します。
- ・ 投資信託は預金等と異なり、預金保険の対象ではありません。登録金融機関でご購入された投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ お申込の際は、必ず投資信託説明書（目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係る費用（税込み）について

【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- ・ 申込時に直接ご負担頂く費用
申込手数料：申込金額に 3.675% 以内の率を乗じて得た額
- ・ 換金時に直接ご負担頂く費用
換金手数料：1 万口当たり 105 円以内の額
信託財産留保額：1 口当たり換金時に適用される基準価額に 0.5% 以内の率を乗じて得た額
- ・ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用
信託報酬：純資産総額に実質年 2.035425% 以内の率を乗じて得た額
その他費用：上記以外に監査費用、有価証券等の売買委託手数料など保有期間や運用実績に応じてご負担頂く費用があります。

個別の投資信託の費用は、投資信託説明書（目論見書）や契約締結前交付書面でご確認下さい。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。